

アジア新時代 —連携強化に向けた関西の動き

関西の多くの企業は、中国をはじめとする東アジア諸国を相手に、貿易や投資を積極的に行ってきた。

一方で、昨今の話題を賑わしている中国リスクについては、アジアに展開する企業人にとって避けて通れない課題となっている。

このほど設置したアジア戦略部会では、新しいステージへと移行しつつあるアジア経済情勢の中で、企業にとってどのような行動が望ましいかを探っていく。



関西とアジアの貿易・投資

2004年の関西(2府5県)の輸出額は12兆6,851億円で、このうちアジア向けが7兆6,194億円と全体の60.1%を占めており、全国の48.5%と比較してもアジアとの結び付きが大きい。また、同年の関西の輸入額は9兆3,132億円で、このうちアジアからの輸入が5兆3,678億円と全体の57.6%を占め、全国の45.2%を大きく上回っている(資料:税関貿易統計資料)。さらに、04年の本社所在地別海外投資件数を見ると、関西に本社を置く企業に

よるアジア向け投資の対全世界比率は63.6%であり、全国の59.4%を上回っている(資料:「2004海外進出企業総覧」(国別編)東洋経済新報社)。

関西経済界とアジアの交流

このようなマクロ的指数にもみられるように、関西は古くからアジアと強い結び付きがあり、経済界においてもさまざまな交流を行ってきた。例えば、中国とは国交正常化以前から当時の周恩来首相と会談するなど、国や他地域に先駆けて独自

の交流を行ってきた。80年代、90年代においても、中国、ASEAN地域との経済交流を深めるとともに、多くのアジアの経営者を研修生として受け入れるなど、継続してアジアと関西の関係強化に取り組んできた。

21世紀に入って、関経連はアジアとのさらなる具体的連携強化に向けて、新しい事業を開始した。その代表格としては、01年より毎年大阪で開催している「日中経済討論会」や、03年から始まった、グローバルに活躍する次世代のビジネスリーダーの育成を目的とした「アジア・ビジネススクール(ABS)」などがある。

こうした事業に加え、関経連では、日本政府がマレーシア、タイ、フィリピンなどと交渉を行っているFTA(自由貿易協定)・EPA(経済連携協定)をより効果的に実現させるため、アジア4カ国との経済連携協定の早期締結に向けた提言を行っている。

アジア経済のプレゼンスの高まりと新しいリスクの出現

関経連のこうした活動の背景には、近年のアジア経済の目覚ましい成長が下地としてある。わが国の貿易・投資関係において、東アジアの比率は欧米に比べて高まっている。また東アジアにおいては、AFTA(ASEAN自由貿易地域)や各国・地域間のFTA締結により経済自由化が進展し、域内貿易比率がNAFTA(北米自由貿易協定)を上回るなど相互依存関係が深化してきている。さらに、BRICsの一角である中国やインド、有力な投資先であるベトナムといった新興国は、巨大な人口を抱える消費市場として、また低コストの生産拠点として魅力を放っている。

一方で、アジアが抱える「もろさ」「リスク」もここ数年で表面化してきている。1997年のアジア通貨危機によって、アジアに進出していた企業は非常に困難な事態に直面し、大きな痛手を被ったが、多くの企業は現地に溶け込む工夫と、コスト削減のための血のにじむような努力によって、アジアとの経済的なつながりを保ってきた。

しかし今世紀に入ると、従来は想定していなかった新たな問題が次々とアジア、中国に降りかか

ってきた。2003年に中国で猛威を振るったSARS、反日デモに象徴される「政冷経熱」、人民元切り上げ、その他食糧問題、環境問題、エネルギー問題などが顕在化してきた。各進出企業は純粋な経済活動以外のところでさまざまなリスクに対応せざるを得なくなったのである。

アジア戦略部会の設立

海外に展開する企業においては、新しいアジアの時代にあって、企業経営の中でアジアをどのように位置付け、どのようなアジア戦略をとるべきかが課題となっている。

この課題は、日本、世界に名だたる関西の大手企業だけではなく、オンリーワンの独自技術を持った中堅・中小企業においても切実なものである。さらに、関西地域としてもアジアとどう付き合っていくかが問われており、大阪府では「アジアの中枢都市・大阪ビジョン」を現在策定中である。

こうした動きを受けて、関経連国際委員会では本年8月に「アジア戦略部会」(部会長：松下正幸国際委員長・松下電器産業副会長)を設立し、今後のアジア戦略について討議する場を設けた。

今後の活動と課題

アジア戦略部会では、アジアにおけるビジネス環境の変化、新たなチャンスとリスクなどについて討議・研究し、来年3月までに企業のアジア展開に資するレポートをまとめる予定である。

また本部会の特徴として、台頭著しいインドに焦点を当て、重点的に研究していくことがあげられる。ゴールドマンサックスのレポートによると、2010年から2015年でインドの成長率は5.9%で中国の成長率と並び、さらに2015年から2020年には中国5.0%に対しインド5.7%と、インドが中国を上回ると予測されている。

はたして、インドがポスト中国の投資先となるのか、あるいはASEANや中国が今後も引き続き日本企業、関西企業のベストパートナーとなり得るのか、アジア戦略部会ではさまざまな視点から問題を検討していく。

**企業がさらなる発展を考えると、アジアを視野に入れることはいまや不可欠。
アジア諸国の情報へのニーズが高まるなか、関経連国際委員会ではアジア戦略部会を立ち上げた。
アジア戦略部会で行われる検討とは、日本企業がめざすべきアジアでの事業展開のかたちとは——
国際委員長でもありアジア戦略部会長でもある松下正幸氏に聞いた。**

アジア戦略部会ではインドにも注目

——アジア戦略部会ではどのような検討を進めていられるのですか。

松下：アジア戦略は企業にとって大きな関心事であるという認識のもとに、部会を立ち上げました。部会では中国一極集中のリスク回避や台頭するインドに対する考え方、東アジア経済共同体の検討状況が企業のアジア戦略に与える影響などについて議論していきます。そして、企業がアジア戦略を考える際の参考となるような、現在のアジア情勢の分析や将来に向けてのシナリオを検討し、発表したいと考えています。また、これからの地域として注目されているインドには、日本から見ているだけではわからない部分が多いことから、経済調査団を派遣する予定です。インドについては経済だけではなく、政治、社会などを広く勉強し、インドという国をよく知ることが必要です。今回の調査団では、インドと関係を強化する際の注意点やインドの実態を調査するとともに、人脈をつくりたいと思っています。

——インドに対してはどのような印象を持っておられますか。

松下：インドは中国同様、人口も国土面積も大きく、歴史も長い。多民族、多言語な点も中国と似ています。両国の違いは中国が共産主義、インドが民主主義というところ。中国では政府が決めた目標に全体が従いますが、インドではそうはいきません。したがって現在のところインドの経済成長は中国ほど高くありませんが、今後もしっかりとした歩みを続けるでしょう。問題はインフラです。海外からインドへの投資で成功しているのはIT産業、コンピューターソフト関係などで、実際にモノが動く分野は物流インフラに問題があり難しい。さらなる経済成長や外国投資の誘致には各種のインフラ整備が不可欠です。

インドはこれまで日本経済に対してあまり開いていなかった門戸を開きつつあります。しかし、日本

企業がインドに進出するにはインフラや法律、言葉の問題などインド特有の難しさがあります。進出には慎重な見極めが必要でしょう。

松下電器のインドへの進出は今から30年以上前、電池関係が最初です。電池は電気がないところでも必要とされるうえに、重くて輸送コストがかかるため、他の製品よりも先に海外事業進出することが多いんです。インドの対外門戸開放に伴い、テレビや小物電化、さらには洗濯機やエアコンなどの白物家電の製造も始めました。あまり急速に事業を拡大せず、じっくり長期的に伸ばしていこうと考えています。

海外への事業展開は「消費地生産」がポイント。 ただし進出にはリスクの十分な検討を

——アジア諸国と日本企業の良好な関係を構築するため、日本企業はどのようなアジア展開を行うべきでしょうか。

松下：一番いいのはモノを売るだけではなく、売る国でつくる「消費地生産」です。そうするとリスクは少ないですし、その国で雇用が生じ、産業も育ち

「消費地生産」で アジア諸国と 相互補完関係を

松下 正幸 氏

Masayuki Matsushita

国際委員長

アジア戦略部会長

(松下電器産業副会長)

ます。お互いwin-winの関係が構築できるのです。松下電器では海外展開を始めたころから海外事業方針を立てていますが、その基本も「消費地生産」です。とはいえ、経済規模や生産規模の問題もあり、それぞれの国で全種類の製品をつくるわけにはいきません。そこで、この分野はこの国で、別の分野は別の国でと住み分けて生産をしています。生産、消費の規模を考えると、アジアは中国、アセアンといったブロックに分けられます。当社では中国マーケット用の製品は中国で、アセアンマーケット用の製品はアセアンで生産しています。中国マーケットの拡大を理由にアセアンから中国へ生産拠点を移すようなことはできるだけやらないようにしています。

最近、中国のリスクがクローズアップされていますが、世界初の共産主義市場経済の国であるという中国のリスクは初めからありました。これまでそのリスクをあまり考慮しなかったことが問題なのです。中国リスクの分散対象国としてはベトナムが注目されています。確かにベトナムは良質の従業員も多く、よい国です。しかし、中国と同じ経済システムを持つベトナムがリスク分散の対象として適当でしょうか。共産主義市場経済というシステムがうまく行かなくなるリスクは中国もベトナムも同じです。

日本企業のリスク分散に最適な国は日本でしょう。当然日本にもリスクはありますが、外国での事業に比べればはるかに低いリスクです。残すべきも



のはしっかりと国内に残すべきです。ただ、小規模の企業では工場の分散は難しい。その場合は、工場を海外に移すかどうか、移すのならどこに移すのか、リスクをよく考えたうえでの判断が求められます。

——東アジア経済共同体についてはどのようにお考えでしょうか。

松下：アジアはEU諸国に比べ民族や宗教の点でも貧富の格差の点でも多様です。また、EUには戦争をやめ、平和にやっていくという政治の意思が先にあり、経済は平和を達成するための手段でした。東アジアの場合は経済の自由化・交流が先で、政治は後追いです。共同体形成に政治の決断が不可欠なことを考えれば、東アジア経済共同体のような拘束力を持ったユニットをつくるには時間がかかるでしょう。しかし、それをめざすことに大きな意義があります。

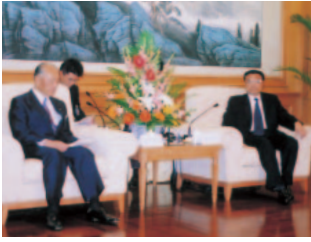
共同体まではいかずとも各国とのEPA(経済連携協定)が結ばれるとそこで事業展開している日本企業は活動しやすくなります。EPAが進めば各地の工場を少品種大量生産型に変更することが可能になり、コストが下がって、製品の値段も下がります。そうなれば企業、消費者双方にとってメリットが生まれ、東アジア地域の各国の繁栄や平和につながります。

草の根レベルの交流を、 政治を動かす力へ

——アジア諸国と関西地域の理想的な関係を築くため、関西にはどのような戦略が必要でしょうか。

松下：関西は歴史的、地理的にアジアとの結び付きが強く、これまでも関経連などが主催する日中経済討論会、関西経済同友会による関西・上海経済会議など、関西の各団体がいろいろな切り口・規模で人的交流を行っています。このような草の根レベルの人と人との結び付きは双方のwin-win関係構築にとって重要です。経済交流の活発化ももちろん必要です。また、スポーツや文化を通じた交流も人々の心を動かすのに役立つでしょう。あとは政治。やはり政冷経熱の状態では残念です。草の根レベルの人と人との交流や経済の交流が、政治を動かす力として今後ますます大きくなることを期待しています。

関経連渤海経済圏訪問団を派遣 —進む関西と渤海地域の相互交流—



李克強・中国共産党遼寧省委員会書記との会見



済南高技術産業(ハイテク)開発区視察
済南ハイテク開発区では、特に「斉魯(せいろ)ソフト園」を設け、ソフト開発のための外資系企業の誘致を積極的に進めている。

注目を集める渤海経済圏

関西にとって中国は最大の貿易相手国である。2004年の関西から中国への輸出は関西からの輸出全体の18.2%、中国からの輸入は32.1%を占めている。関経連は従来ミッションの派遣、日中経済討論会の開催など、中国との交流強化をはかってきた。

その中国のなかで、長江デルタ、珠江デルタに続く第3の経済圏として、渤海湾周辺地域が注目されている。

渤海経済圏の範囲は北京市、天津市、河北省、遼寧省、山東省の3省2市とされることが多く、これらのG R P（域内総生産）は中国全土の2割以上を占める。また、山東省の04年のG R Pは全国2位、05年1-6月期の工業生産額は全国首位になるなど、近年の経済成長は著しい。

渤海地域には、地理的な近さもあって、従来日本や韓国の企業が数多く進出している。また、隣接する東三省の振興は、中国政府が国家目標として取り組んでいるプ

ロジェクトである。

このように、渤海地域はさまざまな意味で注目すべき経済圏であるといえる。

関経連渤海経済圏訪問団

関経連は05年9月11日から15日にかけて、秋山会長を団長とする渤海経済圏訪問団を派遣、済南（山東省の省都）、瀋陽（遼寧省の省都）、北京を訪問した。北京で懇談した魏建国・商務部副部長によれば、渤海経済圏を対象とした日本からの経済ミッションは初めてとのことであった。

次世代の国家指導者候補ともいわれる李克強・中国共産党遼寧省委員会書記は、遼寧省、渤海地域は、日本、韓国などとの経済合作を進め、北東アジア経済圏の中で発展していくとのビジョンを示した。

また、懇談先では各所で関西との具体的な交流連携への期待が示された。王仁元・山東省副省長からは、山東省が製造業の基地として発展していくには関西経済界の協

<3大経済圏の経済規模の比較(2003年)>

	環渤海経済圏	長江デルタ経済圏	珠江デルタ経済圏
GDP(億元)	31,648 (23.3)	28,107 (20.7)	19,529 (14.4)
外資系企業数	53,482 (23.6)	66,198 (29.2)	70,922 (31.3)
外資導入額 (1,000万ドル)	1,353 (25.3)	2,101 (39.3)	1,084 (20.3)
対外貿易 (1,000万ドル)	17,797 (20.9)	28,737 (33.8)	32,113 (37.7)
輸出	7,830 (17.9)	14,916 (34.0)	17,485 (39.9)
輸入	9,967 (24.1)	13,821 (33.5)	14,628 (35.4)
人口(万人)	22,572 (17.5)	13,796 (10.7)	12,253 (9.5)
高速道路(km)	7,352 (24.7)	3,682 (12.4)	3,656 (12.3)

(備考) ()は全国に占める各経済圏の比率(%)
(出所) JETRO「ジェトロセンサー2005.2」
(原出所) 中国国家统计局「中国統計年鑑2004年版」

力が不可欠であり、山東省対外貿易経済合作庁と関経連の間で協力合意を結び、具体的な連携方策について検討していきたいとの提案があった。魏商務部副部長は、日中間の貿易発展とハイテク分野の双方向の投資促進に関経連が力を発揮することを期待すると述べた。

この7月に来阪したばかりである邵琪偉・国家観光局長は、中国政府の11次五ヵ年計画においても日本との観光交流には重点を置いており、関西は観光プロモーションを中国全土で行っていくべきであると述べた。観光交流の基礎となる航空ネットワークの充実についても、邵局長、王副省长、鮑志強・済南市長のそれぞれから、済南と関西国際空港の直行便開設に努力・支援するとの意思表示があった。

進む相互交流

関経連訪問団以外にも、関西と渤海地域との相互交流は急速に進んでいる。

10月17日から21日にかけて、山東省政府と日中経済貿易センターの主催、関経連・大商の協力による「関西経済界中国山東省訪問団」が実施され、関西の中堅・中小企業など約150名が山東省を視察した。往復チャーター便および山東省内の移動等をすべて山東省政府が負担したもので、これほど大規模な視察団の招聘（しょうへい）は中国でも初めてのことである。

10月25日、26日に大阪で行われた日中経済討論会2005には、北京市、山東省など渤海地域から多くの中国企業が参加したほか、煙台市、青島市など地方政府の代表者、遼寧省国際貿易促進委員会の代表団なども参加した。

11月には京都府・大阪府・兵庫県の三知事が関西の観光プロモーションのため北京を訪問し、王岐山・北京市長と観光交流の促進などを合意する覚書に調印した。また



同時期、中国最大のサイエンスパークである北京・中関村科技園区管理委員会と関西文化学術研究都市推進機構は、北京で交流協定を締結、来春にも中関村からの代表団が学研都市を訪問する予定である。

今後とも、渤海経済圏と関西の間で幅広い分野において具体的な交流が深まってくることが期待される。

関西パートナーシップ協議会・日中経済貿易センターが大連共同事務所を開設

関西パートナーシップ協議会と日中経済貿易センターは、関経連の支援のもと、今年8月に中国・遼寧省大連市に共同事務所を開設した。大連事務所は、①関西地域を中心とする日本企業の東北三省（遼寧省、吉林省、黒龍江省）への事業進出支援、

②中国東北三省の経済界・産業界からの関西地域への事業進出、貿易促進、③関西への観光誘致の促進、を目的としており、双方向の経済友好交流の促進をめざしている。

【大連共同事務所概要】

住 所：遼寧省大連市大連開発区
金馬路203号展示中心516室
郵便番号：116600
TEL&FAX：0411-8762-3200
所 長：本郷顕生（日中経済貿易センター北京所長と兼任）
担 当：鄒運紅（ZOU YUN HONG）
E-mail：jccdl@263.net

